



タイトル Title	韓国大統領の政治的リーダーシップとその政治的基盤 : 民主化の時代の終焉
著者 Author(s)	Kimura, Kan
掲載誌・巻号・ページ Citation	「アジア型リーダーシップ」と国家形成,43-70
刊行日 Issue date	1998-03-02
資源タイプ Resource Type	Book / 図書
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000383

Create Date: 2018-06-25

論題：韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤 — 民主化の時代の終焉

*

目次

「上からの開発」と大統領のリーダーシップ

伝統的リーダーシップ

大統領権力の制度的背景

カリスマ型リーダーと開発型リーダー — 李承晩と朴正熙

民主化闘争のリーダーシップ — 金泳三と金大中

民主化以後の時代へ

*

「上からの開発」と大統領のリーダーシップ

一九九七年。春先の一部中小財閥より始まった韓国の経済危機は、一一月に至り通貨危機の形で本格化した。IMFや先進諸国は、このような韓国に対し、八〇年代のメキシコのそれを超える、史上最大の緊急金融支援を行う一方、従来韓国の政治・経済・社会の全般的な改革を要求している。一九六〇年代以降、順調な経済発展を続けてきた韓国は、大きな分岐点に差し掛かっている。韓国は、一体、何処へ行くのであろうか。

本稿は、このような時代状況の中、六〇年代以降の「漢江の奇跡」を支え、また、今日抜本的な改革を要求されている韓国の政治経済システムに対し、政治的指導者のリーダーシップという観点から再検討を行おうとするものである。従来韓国の政治経済システムの特徴の一つは、それが国家、そして更には、その国家を指導する大統領の強力なリーダーシップにより、大きく左右されてきた、ということであろう。しかしそれでは、韓国の政治経済にそのような巨大な影響を与えて来た韓国大統領のリーダーシップとは、如何なる基盤を有するものであり、どのような形で発揮されてきたのであろうか。ここでの論点は具体的には、次のようになろう。

まず第一に、現在の韓国の政治的リーダーシップを議論する上での前提として、リーダーシップを巡る韓国の伝統的政治文化について分析する。そもそも、リーダーシップの前

提となる韓国の伝統的諸集団は、如何なる原理により構成され、そこにおけるリーダーシップは如何なる形で発揮されているのか。また、それは伝統的王朝政治においてはどうかであったのか。第二に、韓国の政治的リーダーシップのあり方を左右するものとしての、制度的背景について議論する。どのように有能な政治的指導者であろうと、それを行使する為の制度的基盤を有さねば、その指導力を、十分に発揮することは困難であろう。解放以後、一貫して強力な指導力を発揮してきた、韓国の大統領は、その背景にどのような制度的基盤を有していたのか。第三に、以上のことを前提とした上で、歴代大統領のリーダーシップについて具体的に議論する。尤も、ここにおいて、歴代八人の大統領全てについて議論することは紙幅の関係上困難であり、本稿では主として、韓国現代政治の基盤を形成した二人の大統領、即ち、李承晩と朴正熙、そして、これとは異なる民主化闘争の中で台頭してきた金泳三と金大中という、二組の政治家のリーダーシップについて、その類似点と相違点を整理しながら分析することとする。最後に、むすびにかえて、これら韓国の政治的リーダーシップがこのような危機の時代において、将来的にどのように変化し、また、どのような役割を果たしい行くか、について簡単な考察を行う。

本論に入るための準備は以上で十分であろう。それでは早速、本論に入っていくこととしよう。

伝統的リーダーシップ

韓国の伝統的リーダーシップ。この問題を考える上で、我々が考慮すべきは、次の二つのことであろう。即ち、その第一は、韓国の伝統的集団における共通のリーダーシップのあり方である。日本に、イエ社会に起源を持つような「日本型リーダーシップ」があり、それに該当するものが韓国にあるとするならば、「韓国型リーダーシップ」とはどのようなものであり、どのような起源を有しているのだろうか。第二は、そのような一般的な韓国の諸集団の構成原理を前提とした上での伝統的な政治的リーダーシップ、即ち、朝鮮王朝以前の韓国伝統社会における政治的リーダーシップのあり方である。韓国社会一般に妥当する「韓国型リーダーシップ」の中で、伝統社会における政治的リーダーシップは、具体的にどのような性格を有し、また、他の伝統的諸集団におけるリーダーシップや、現在の政治的リーダーシップとどこが類似し、どこが異なるのか。

まず第一の点、即ち、韓国伝統社会一般における、リーダーシップのあり方について見

て行くなら、我々がまず注目すべきは、社会における集団構成原理の中核となる血縁集団の構成原理であろう。周知のように、韓国では、伝統社会においては勿論、現在に至るまで、日本の「イエ」に当る「チップ」を中核とする血縁集団が極めて大きな役割を果たしてきた。この一見、日本の「イエ」と類似して見える韓国の「チップ」であるが、詳細に見る者は、この両者が印象とは異なり、実はその性格を全く異にするものであることに気づくであろう。そのような韓国の「チップ」の特徴の第一は、それが徹底徹尾な血縁原理により構成されている、ということである。「チップ」においては、「族譜」と呼ばれる一族の巨大な系図を基に、集団管理が行われており、集団参加者は、この「族譜」の範囲に厳格に留められている。それ故、「チップ」においては、日本のような異性養子は認められる余地はなく、「同族婚」は厳禁される。当主のそれであろうと、異姓出身である以上、妻は厳密な意味での「チップ」の一員ではあり得ず、その名が族譜に掲載されることや、一族の一因として祭られることもない。「チップ」とは飽くまで、同じ血を引く血族の集団であり、韓国社会はこの「チップ」を根底に構成されてきた。

本稿において重要なのは、このような韓国の「チップ」における族長の位置であろう。韓国における族長とは即ち、系図上の正統を引く者のことであり、その地位は経済的、社会的成功とは無関係に、系図により保証されていた。韓国においては、婿養子等の形で一族以外の者がその正統を奪うことは勿論、一族中の成功者が、形式的に本家の養子となり、事実上本家を継承することも困難であった。族長は、飽くまで族譜によってのみ決定されるのであり、その選定が問題となることは基本的になかった。

族長が儒教的血縁原理により、機械的に決定される、ということは、次の二つのことを意味していよう。その第一は、族長の地位が極めて安定的である、ということである。しかし、より重要なのはそこから派生する第二の点であろう。族長の地位が実力とは無関係に決定され、何者にも脅かされ得ない、ということは、時として、族長にその職責を果たし得ぬ者が就く可能性があることを意味している。この場合、族長の実質的職務は、族長以外の者に代行されざるを得ず、結果、本来の族長と、その職務遂行者は時として分離されることとなった。しかし、留意すべきは、そのような職務代行者が、族長の地位を脅かし、取って代わることは、韓国においては、原則的になかった、ということであろう。族長は飽くまで族長であり、代行者はその代行者に過ぎなかった。

以上のような韓国血縁集団の性格は、そのまま伝統的な政治体制にも受け継がれることとなった。朝鮮王朝、就中、一八世紀以降のそれにおいて特徴的なことは、王権が弱体で

あること、そして、弱体な王権の下で、「党争」と呼ばれる権力闘争が盛んに行われたことであった。しかしながら、本稿の観点からこの時代を見るときには、これに次の点を付け加えることができよう。第一は、この時代においては、王権の弱体性にも拘らず、臣下による国王の恣意的選任や、廃位が行われることがなかった、ということである。一九世紀の二人の王、哲宗と高宗は、共に断絶した正統に、養子として迎えられた存在であるが、両者の選任は、時の権力者の意向に左右されることなく行われたようである。哲宗即位時の豊壤趙氏、そして高宗即位時の安東金氏という、共に前国王、またはそれに準ずる者の外戚として絶大な権力を揮った二つの勢道政権は、国王の交代により呆気なく崩壊し、新たな権力代行者にとって代わられている。この時代においても、国王の地位は他より隔絶しており、臣下は、その代理人としての地位を争ったに過ぎなかった。

以上のことから言えることは、韓国社会における伝統的リーダーシップのあり方の最大の特徴は、血族集団にせよ、王朝権力にせよ、あらゆる集団の中心には、正統性を独占するリーダーが存在し、その地位は、少なくとも一度確立されれば、極めて安定的であり、他から脅かされることはなかった、ということであろう。尤もそれは、正統性を独占するリーダーが集団全てを常に支配するということを意味するものではなく、時にリーダーはその権限を他に委任することもあったが、にも拘らず、韓国の集団においては、そのような権限委任は、リーダーの地位を脅かすものではなく、リーダーの地位は極めて安定していた。結果、韓国の諸集団におけるリーダーの交代は、当該集団における権力構造の全面的な組み直しを意味することとなる。

韓国の伝統的リーダーシップとはこのような形態を有していた。このようなリーダーシップを巡る文化的状況は、現在の韓国にも相当程度妥当しているように思われる。韓国の多くの組織においては、リーダーの地位は安定的であり、多くの場合、その立場は彼の任期中は脅かされることがない。このことは、韓国各政党の党首の地位に如実に現れており、韓国においては、政権側による逮捕や死去等の突発的な事態を別にすれば、党首が任期途中で交代することは、決して多くはない。主たる政争は、党首そのものへの挑戦として現れるよりは、寧ろ、党首の代理人としての地位を巡って争われ、党首やその他のリーダーはこれに対して超然的地位を保つことができる。代理人は、所詮、「虎の威を借る狐」に過ぎず、リーダーの没落は、多くの場合、彼を呆気なく没落させる。韓国政治においては、解放以後、ある体制下での「次代の後継者」と目された人物、や特定の状況下でリーダーの代理人として絶大な権力を握った人間が、体制や政党をそのまま引き継ぐことは少なく、

この点において、年功序列等に支配された安定的な日本のシステムとは、決定的な相違を有している。日本におけるリーダーとは、その地位によってのみ、他と区別される存在に過ぎず、彼の主たる役割は「責任を取ること」それである。リーダーの交代はシステムの安定に資することこそあれ、システム全体のあり方に影響を与えることは少なく、多くの場合、第一人者が第二人者にとって代わられただけに過ぎない。このことは、日本の政治体制や企業が、首相や代表取締役の交代に大きな影響を受けないことに如実に現れている。しかし、韓国の場合はそうではない。リーダーの交代が、代理人の交代をも意味している以上、リーダーの交代は、それまでの集団のあり方や権力構造の抜本的な交代を意味している。結果、韓国においては、リーダーの交代は、決定的な意味を有することとなり、我々はこれに注目することを余儀なくされる。正統性を独占するリーダーの周囲に作り出される権力構造。それは嘗て、ヘンダーソンが「渦巻き」と称したものであった。

韓国の政治・経済システムにおけるリーダーの絶大な権力を考える上では、このような韓国の「韓国型リーダーシップ」を考える必要があるだろう。しかしながら、これだけで韓国の政治的指導者の余りにも巨大なリーダーシップを説明することは、また、不可能であろう。制度なき文化はやがては淘汰される存在に過ぎない。しかし、解放以後、韓国の政治的指導者は一貫して強大な指導力を発揮しており、その背景に存在する制度を我々は看過することはできない。それでは、韓国大統領の巨大なリーダーシップはどのような制度的背景に支えられているのであろうか。次に、この点について具体的に見てみることにしよう。

大統領権力の制度的背景

朝鮮王朝における王権は安定的であり、その強大な権力が王自身によって行使されるか否かは別として、基本的に王朝内部の正統性は、王が独占しており、臣下は飽くまでその委任を受けてのみ行動できる存在に過ぎなかった。この意味で、朝鮮王朝内部で王権が占める地位は絶大なものであったが、しかしながら、そのような王権を中心として構成される王朝そのものが、社会に対して有していた影響力はとて驚くほどにまで限られたものであった。朝鮮王朝は、典型的な前近代のソフトステートであり、彼等は幕藩体制下の日本は勿論、清朝期の中国と比べても弱体な社会に対する支配力しか有していなかった。王朝の決定は、社会の底辺にまで行き渡らず、人々が王朝の施策から影響を受ける

ことは比較的少なかった。

現在の大韓民国がこのような朝鮮王朝とは、性格を異にするものであることは、言うまでもないことであろう。なるほど、確かに、韓国国家の社会に対する統治能力を、例えば、租税負担率等のデータから見て行くなれば、韓国国家の力は、先進国や他の途上国と比べても大きなものではなく、この意味では韓国国家の社会への影響力は、前近代と同じく現代においても絶大なものとは言えぬであろう。しかし、同時に、六〇年代以降の経済発展において、韓国国家が一定の役割を果たしていたことは、やはり否定し得ぬ事実であり、この意味で、今日の韓国国家は嘗ての王朝国家とは明らかに相違を有している。韓国国家のこのような強大な権力は、何故に可能となったのか。

重要なのは、韓国の国家が、租税徴収能力とは別の、経済的資源への影響力を有していることであろう。ここで注目すべきは、金融市場における韓国国家の影響力である。周知のように、韓国の市中銀行は、一九四八年の独立から八〇年代半ばに至るまで、事実上の国営であり、現在においても厳しい政府の統制下に置かれている。通常、経済政策において、銀行とそれを中核にする金融部門は、政府による市場攪乱を最も嫌悪する勢力であり、銀行はそのような政府の施策に対して、独自資金を用いて抵抗する。その意味において、韓国国家が、銀行を自らの管理下に置いていたことは、韓国政府に一見した以上の力を与え、それは結果的に、韓国国家の中で絶大な権力を握る、大統領へと権力を集中させた。

それではこのような韓国国家の金融部門における巨大な統制力は何故に可能となったのであろうか。ここにおいて我々が考慮すべきは、解放以後の韓国国家が日本統治時代の行政システムを引き継いで成立した、ということであろう。一九四〇年代、朝鮮総督府は、総力戦遂行のため、一部銀行の一部部門のみを例外として、あらゆる銀行を実質的に自らの管理下に置くこととなった。この結果、独立直後の朝鮮半島内において、行政機構から独立した銀行は存在せず、結果、独立当初から、韓国国家は、巨大な国営金融機関を支配下に置く形で出発することとなった。韓国国家は時にそれを、政策的・政略的に利用し、統制に従わない者には、銀行貸出を制限する形で、韓国国家は「締め付け」を行うことができた。その力は、確かに国家が社会・経済を完全にコントロールしている、という状態からは遠かったものの、企業家にとって、政府との関係悪化は、銀行からの資金借入が困難となることを意味しており、そのことは当該企業が、ライバルに比べて著しく不利な状況に置かれることを意味していた。結果、韓国においては、ビジネスと国家の間の勢力バランスが国家の側に大きく傾くこととなる。国家の中枢部にて安定且つ絶対的な権力を握

る大統領は、このような金融市場の中核を支配する存在であり、企業家は、その動向を注視することを余儀なくされた。

国家の社会に対する優位、そして、その結果としての大統領の巨大なリーダーシップにはこのような制度的基盤が存在した。それならば、そのような韓国国家における大統領の地位とは如何なるものであろうか。この点において、まず確認すべきは、韓国においては、大統領制の採用の関係上、議会が大統領への弾劾権（違法行為を除く）を有さぬことであろう。言い換えるなら、韓国の大統領は、違法行為などよほどのことがない限り、五年間の任期を保証されており、故に大統領は、少なくとも日本の首相に比べて、世論等を考慮することなく、安定したリーダーシップを発揮することができる。また、韓国においては、大統領が与党党首を兼ねることが通常であり、議会に付与された国務総理任命同意権や、国務総理・国務委員解任建議権もその意味は、少なくなっている。

このように絶大な権限を有する韓国大統領であるが、それでは、歴代の大統領はこのような権限を生かして、どのようなリーダーシップをどのような政治基盤に基づいて発揮してきたのであろうか。次にこの点について、解放以後の韓国の政治体制の基礎を創った二人の大統領、李承晩と朴正熙について、具体的に見てみることにしよう。

カリスマ型リーダーと開発型リーダー — 李承晩と朴正熙のリーダーシップ

李承晩と朴正熙。同じ「権威主義体制」の指導者であり、長期にわたって権力を独占した「独裁者」でありながら、両者はその性格を大きく異にするリーダーであった。周知のように一九世紀後半に生を受けた李承晩は、世紀末の開化運動の中で台頭し、解放に至るまでの約半世紀の間、一貫して、韓国の近代化と独立の為に活動した、開化・独立運動家であった。一九四八年の大韓民国成立と共に、彼が大統領に選出されたのは、このような彼の経歴によるものであり、李承晩自身が自らの力で獲得したものであった。

このような李承晩の大統領時代のリーダーシップについて、注目すべき点を幾つか挙げて行くなれば、最大の特徴は、李承晩が、国内において政治基盤らしい政治基盤を有することがなかったということであろう。この点において象徴的な事実、一九四五年一〇月の帰国に際し、彼が単身ソウルに降り立った、ということであろう。実際、協調性に欠ける彼の性格は、彼の運動を、殆どの時期において、他から孤立させ、結果、彼は運動においても、また、政権担当期間においても、真に自らの手足とも言うべきものを有することが

なかった。

李承晩は、このような孤立した状況にも拘らず、巨大なリーダーシップを発揮した。それでは、それは何故に可能となったのであろうか。独立運動における彼の巨大なカリスマを別にすれば、この点において重要なのは、第一に、彼が一貫して「過激な主張を貫いた」ことであろう。信託統治、北進統一、軍備増強、李承晩ライン、彼のあらゆる政策は、その実現可能性を離れて飽くまで過激であり、それ故、彼の主張は常に明確であった。第二に、彼の主張は、理念的であり抽象的であった。彼は常に大所高所から議論を展開し、例えば、経済問題については、彼は自由放任の経済学に飽くまで忠実であり、それは韓国の置かれた困難な経済状況とは離れて主張された。第三に、このような主張の過激性と抽象性の結果、彼は、自らの主張に責任を負う必要が殆どなかった。過激で抽象的な主張は、現実社会における彼の政策の実現可能性を一層乏しくさせたが、李承晩は自らの主張と現実の不適合を、現実の側に問題があるとして非難し、自らの主張の正統性を飽くまで主張することとなった。第四に、李承晩は、自らの主張実現を阻む、具体的な非難対象として、諸外国を巧みに利用した。自らの主張に誤りはなく、問題は、それを実現させぬ国際環境にある。国際環境がそのようであるのは、韓国や李承晩の責任ではなく、我々はこれに非難の声を挙げつづけなければならない。第五に、にも拘らず、冷戦下の国際情勢は、彼に諸外国から多大な援助を獲得することを可能とさせた。李承晩の主張は、通ったかに見えた。

李承晩のカリスマを支えたのは、このような彼の主張そのものであり、彼の政策の実現可能性や達成度ではなかった。「開発」という観点から言うなら、彼は単にアメリカから資金を獲得しただけに過ぎず、それから先については、自らの主張通り、自由放任に任せ続けた。より正確に言うなら、何もしないことこそ重要であった。何もしなければ失敗はあり得ず、失敗さえしなければ、独立運動に由来する彼の巨大なカリスマは、他のリーダーの追随を許さなかった。

朴正熙はそれとは全くタイプを異にするリーダーであった。政権獲得当初、信頼すべき支持基盤を有さなかった、という点においては、彼も李承晩と同様であった。よく知られているように、所謂五・一六クーデターは、朴正熙が韓国軍内部の総意によって行ったものではなく、飽くまで一部人士の冒険的な試みに過ぎず、実際に決起したのは、首都近郊に配備された僅か三千人の兵力に過ぎなかった。もし、当時の尹譜善大統領か、張都暎参謀総長のどちらかが早期にクーデター鎮圧の意を明確にしていれば、恐らく、彼の試みは

簡単に失敗していたであろう。加えて、クーデター勢力の中心、「整軍派」内部においても、朴正熙は彼等に担ぎ上げられた存在に過ぎず、そのリーダーシップは決して確固たるものではなかった。満州軍官学校及び日本陸軍士官学校卒、という経歴は、政治家としてはマイナスであり、アメリカも当初は彼のクーデターに対して否定的であった。更に、木訥な彼は、李承晩が有したような巧みな話術も持ち合わせていなかった。一言で言うなら、李承晩以上に、執権当初の朴正熙には、頼るべき基盤は何もなかった。しかし、一八年もの韓国至上最長政権を打ちたてたのは朴正熙であり、彼はその中で強力なリーダーシップを発揮し続けた。それならば、このような朴正熙のリーダーシップを支えた条件は一体どこにあったのであろうか。

この点について最もよく知られているのは、今日、TKと呼ばれる、テグ・慶尚北道出身の政治勢力であろう。この点を考える上で重要なのは、今日、頻繁に指摘される金大中を中心とする全羅道勢力との対抗関係ではなく、クーデター直後の軍内部の勢力分布であろう。政権獲得以後、朴正熙との対抗関係にあったのは、当初は、クーデター直後に国家再建最高議会議長の要職を占めた平安道出身の張都暎であり、また、後には、金東河・朴林恒・朴蒼岩と言った咸鏡道出身の軍人達であった。これらのことからわかるように、当時の韓国軍においては、所謂以北出身者が高位を占めており、朴正熙の権力抗争の主要な部分は、これら従来軍幹部を一掃することにあつた。この当時の政界における地域性がそれ程でなかったことと考え合わせるなら、朴正熙はクーデターにより、軍内部の出身地域対立を政界に持ち込んだとすることができよう。加えて、民政移管以降に、政権の自他共に認める第二人者であり、「整軍派」の真の中心人物であり、忠清道出身の金鍾泌との緊張が高まった結果、朴正熙はこれら勢力とのバランス上、テグ・慶尚北道という極めて狭い地域出身の政治家・軍人を大量に登用する結果となった。この時期の彼のTK出身人士登用が如何に急であったかは、この時期彼の側近として台頭する勢力の多くが、本来整軍派が処罰を唱えていた「旧政治家」に属する人々であったことから明らかであろう。彼は軍内部においても、このTK出身勢力を積極的に登用し、これは後の全斗煥・盧泰愚等の台頭へと繋がることとなる。

このようにして生まれたTK勢力であったが、クーデター勢力とは異なり、彼等は本来がクーデター直後の政権において独自の基盤を有さず、ただ大統領からの後援によってのみ支えられる存在であった為、TK勢力内部における朴正熙の発言権は絶大であった。しかし、我々が、朴正熙の巨大なリーダーシップの基盤をこのような地縁的結合の観点から

のみ見るなら、それは勿論誤りであろう。朴正熙政権の一八年間の内、純然たる軍事独裁が行われたのは相対的に短い時期に過ぎず、民政移管以降の同政権の安定がこれらのみから成し遂げられたとみるのは、到底不可能である。李承晩政権を支えたのが、彼個人のカリスマであったように、朴正熙個人の権力を支えたものがあるとするならば、それは、彼の政策遂行能力、就中、経済政策における実行能力とその成功であった。李承晩のカリスマを支えたのは、その建前であった。経済的利益と政権の正統原理が対立した時、李承晩は常に後者を選択した。アメリカの強力な勧誘にも拘らず、終始一貫彼が、日本との国交回復を拒み続け、過剰な迄の強硬姿勢に出続けたのは、正にその現れであった、これに対して、朴正熙は対象的であった。言うまでもなく、李承晩が拒んだ日韓国交回復を成し遂げたのは、朴正熙であったが、彼の政権はこれにより大きな危機へと晒されることとなった。しかし、これにより日本から資金を獲得した朴正熙政権はこの資金を巧みに利用して、六〇年代以後の経済発展を実現して行くこととなる。アメリカに対しても同様であった。クーデター当初アメリカと決して円滑な関係になかった朴正熙は、その政権運営の中で、自らのイデオロギーよりもアメリカとの協力関係を選び、ベトナムでの犠牲を払ってでも、その関係維持に全力を尽くすこととなる。「親米派」であり、アメリカの支援により政権を獲得した李承晩が、政権運営の中では、常にアメリカの要求に抗し続けたのと比べると、朴正熙の選択もまた、明確であった。彼は理念よりも、実利を選択したのである。

このように対照的なやり方により韓国政治を引っ張った両者であったが、その両者に共通していたのは、彼等のメッセージが明確であった、ということであろう。実際、両者の政権を支えたのはこの明確性であり、実は、韓国政治におけるリーダーシップを見る上での一つの特徴はここにこそある、と言える。次に同様の点について、今度は、民主化闘争の中で台頭し、大統領にまで上り詰めた二人のリーダー、金泳三と金大中について、「民主化闘争のリーダーシップ」を見て行くことにしよう。

民主化闘争のリーダーシップ — 金泳三と金大中

一九七〇年代初頭の「四〇代旗手論」に乗って登場し、以後、九〇年代に至るまで、韓国政界を二分する勢力を誇って来た、金泳三と金大中。朴正熙政権との闘争、ソウルの春、そして八七年の民主化に至るまでの両者の足取りは、一見同じように見える。しかし、実は両者はその政治スタイルや政治基盤において、全くタイプを異にする政治家であった。

この点について整理するなら次のようになる。

最初に政界に登場したのは、金泳三であった。ソウル大を卒業し、議政史上、現在に至るまでの最年少記録である二六歳で国会議員に当選した彼が一貫して自らの基盤として来たのは、国会であった。彼は国会初当選こそ、時の政権党、自由党からであったが、一九五四年の所謂四捨五入改憲事件を契機に自由党を離党、以後、一貫して「正統保守野党」の中で活躍し、一九六〇年代に入って、急速に頭角を著すこととなる。このような金泳三の台頭において特徴的なことは、彼が当時の民主党旧派の大立者であった、政治的「怪物」、柳珍山との協力関係の下台頭して来たことであろう。解放直後の興国社結成以来、一貫して反共青年団体指導者を努め、解放後の政界に隠然たる影響力を持ち続けた柳珍山は、自由党脱党派の金泳三と同じく、「正統保守野党」の中で中核を占めた当時の一大派閥「旧派」の中では新参勢力であり、更にその中で「珍山系」と言われる独自の勢力を構成していた。珍山はやがて、旧派の正統を継ぐ尹譜善前大統領との闘争にも勝利し、事実上この派閥を「飲み込む」こととなる。

言うまでもなく、当時の民主党系勢力のなかでこの「旧派」に対する最大対抗勢力は「新派」であった。金大中はこの中で台頭して来た。金泳三のようなエリートではなく、「叩き上げ」の政治家であった彼は、遅れて六〇年代中盤に頭角を著し、柳珍山に対抗する新派の新指導者鄭一享の有力な支援者の一人となることとなる。金大中の最初の挑戦は、六八年の新民党院内総務選挙であったが、この選出を阻んだのは、柳珍山派とその「中間ボス」であり、それまで院内総務を歴任して来た金泳三であった。強大な柳珍山派の全面支援を受けた金泳三に対し、分裂的な新派の、しかもその一部分を継承したに過ぎない金大中の劣勢は明らかであった。この意味で、この時の彼の敗北は当然の結果であったということができよう。

野党主流にて着々と勢力基盤を形成して来た金泳三が独り立ちするのは、六九年、翌々年に行われる大統領候補指命選挙への立候補を表明した時であった。しかしながら、この珍山との事前協議なしに突然行われた立候補声名は、結果的に裏目に出ることとなる。「四〇代旗手論」を掲げ、圧倒的に有利が予想され、事前に党首珍山からの「指命」も取り付けた金泳三であったが、結局、このような彼の強引な戦略は、珍山及びその側近の反発を招き、主流派を事実上分裂させ、彼を大統領候補の地位から引きずり下ろすこととなる。他方、この機会を巧みに利用したのは金大中であった。主流派である旧派から金泳三、非主流派の新派からは、金大中と李哲承の合わせて三名が出馬したこの選挙において、金大

中はただ一人、党首珍山の「指命」を拒否し、金泳三との一騎打ちに臨むこととなる。このような「民主主義の王道」を行く金大中の選択は、結果的に、党内で強大な権限を振るう珍山派への反発を強める非主流派の支持を彼に集中させ、先述の珍山派自身の分裂もあり、彼の劇的な逆転勝利へと繋がることとなる。

主流を継承する「派閥政治家」金泳三と、強力な組織を持たない非主流の金大中。この両者の対立は、一九七〇年代中葉以降、一層顕著になることとなる。大統領候補指命選挙には敗れた金泳三であったが、彼はその後も野党の主流を占め、柳珍山の死後、長期にわたり「正統保守野党」党首の位置に座ることとなる。この時期の党内での彼の最大のライバルは、七一年大統領候補指命選挙にも出馬した李哲承であったが、ここでの金泳三の最大の勝因は、彼の組織力と朴正熙政権への「鮮明な対決姿勢」であった。金泳三の野党内リーダーシップ獲得過程で最も印象的なのは、このような党内の「現実路線」と党外での「強硬路線」の巧みな使い分けであろう。五〇年代の政界登場して以来、金泳三は、一貫して過激な政権への対抗姿勢を貫き通した。七〇年代にも、彼は事ある毎に、朴正熙大統領の独裁を非難し、その辞任を要求した。言うまでもなく、このような彼の強硬路線の背景には、彼の強大な党内基盤が存在したが、これに対して、李哲承は、持論の「中道統合理論」を基礎に「政権参加の下での改革」を追求した。李哲承の穏健路線は、金泳三の強硬路線について行けない一部党内勢力の支持を彼に集め、一時は金泳三に代って彼を党首の座に就かしめたが、このような不鮮明な党の姿勢は、国民の党からの離反を招き、党は再び金泳三の「鮮明路線」へと回帰することとなる。

一貫して党と国会を基盤に活動した金泳三とは対照的に、七〇年代の金大中の活動基盤は院外にあった。七一年の金大中の勝利は、組織力を持たない彼が、主流派の混乱に乗じて獲得したものに過ぎず、彼が党内に巨大な基盤を持つことは結局なかった。それどころか朴正熙政権の金大中に対する弾圧は、彼から国会内での活動の機会をも奪い、必然的に彼はその勢力基盤を院外に求めることとなる。青年団を背景に登場した柳珍山や、五〇年代の「院外自由党」の例からもわかるように、韓国においては伝統的に国会の持つ勢力は制度的にも実際的にもそれほどではなく、この結果院内政党よりも、院外圧力団体が大きな力を持つことは珍しいことではなかった。このような金大中の獲得した院外の勢力は大きく二つに区分できることができる。一つは言うまでもなく、全羅道を中心とする「地域感情」である。一九七一年の大統領候補選出時の「金大中派」は必ずしも、全羅道を中心とするものではなく、寧ろソウルを中心とする京畿道系の勢力で構成されていたが、TK

を基盤とする朴正熙との選挙の過程で、彼は消去法的に自らの出身地全羅道を支持基盤として獲得するに至ることとなる。この点においては、ライバル金泳三が、慶尚南道出身であったことも大きく影響した。政権との闘争でも、金泳三との対立においても、彼は結果的に全羅道を代表する形になり、金大中派は急速に全羅道系勢力で占められることとなる。

金大中のもう一つの基盤は学生運動に代表される純然たる院外反政府勢力、今日の韓国で言うところの「在野」勢力であった。金泳三が飽くまで国会という体制の枠組みを基盤に活動し、それ故彼の「鮮明野党」路線にも、一定の限界があったのに対し、必ずしも体制に拘る必要のない金大中の路線は、一層鮮明であった。このことを象徴しているのが、七一年選挙で彼が唱えた、「朝鮮半島四大国共同安全保障提案」であったろう。この選挙で彼はこの提案を基礎に、南北間の人道的・文化的交流推進を主張することとなるが、このような事実上北朝鮮の存在を容認する彼の提案は、明らかに、従来の韓国の政治的建前を越えるものであったが、このような過激な彼の主張は「大韓民国」の枠組みを越えて統一を主張する、院外の在野勢力からの支持を獲得するに至ることとなる。

派閥政治家・金泳三と大衆政治家・金大中。八〇年代の民主化闘争はこの二人の微妙に対立しながらも、協力しあう絶妙のコンビネーションによって指導されて来た。八七年の民主化は、両者の協力の結果であり、また同時にその達成は、支持基盤を異にする両者の離別の瞬間であった。民主化により、院外勢力の役割が急速に縮小し、「派閥の大きさ」と「派閥操縦」が重要になった八〇年代後半、金泳三が金大中に一步先んじたのは当然であった。三党合同の実現、そして、派閥力学に支配される党内闘争勝利。それは正に派閥政治家・金泳三の面目躍如であった。九二年に彼が大統領に登り詰めたのは当然であった。

それでは我々はこのような様々な形でリーダーシップを発揮して来た韓国歴代大統領について、どのように総括できるのでしょうか。最後にこの点について簡単に触れ、本稿を終えることとしよう。

民主化以後の時代へ

一九九七年。深刻な危機の中で、韓国民が大統領に選んだのは金大中であった。正統性を独占するリーダー中心の伝統的政治文化と、強力な制度的基盤を背景にした大統領への金大中の就任は、韓国政治とその民主化過程の一つの時代の「終わり」を意味している。

李承晩は、強大な大統領のリーダーシップを、自らのカリスマを存分に生かし、主とし

て自らの政権維持の為に行使した。その結果、彼の政権は安定し、韓国政治は、大統領という明確な中心を持つこととなった。朴正熙はその強大な大統領権限を李承晩から引きついで。しかし、李承晩以上に困難な政権運営を迫られた朴正熙は、この大統領権限を「開発」という目的に用いることを思いつくに至る。併せて、彼は韓国政治に「地域対立」を齎した。この地域対立は現在に至るまで、韓国政治における最大の「亀裂」として機能している。金泳三は伝統野党の勢力を継承し、その派閥運営の巧みさで、この勢力を政権の地位にまで登らせた。その意味で、金泳三政権の誕生は、韓国政治への新たなる勢力の参加を意味するものであった。金大中の勝利はそれ以上のことを意味していた。院外勢力に支えられる彼の政権中枢への登場は、即ち、従来体制から排除されて来た「在野」勢力の体制への組み込みを意味している。併せて、全羅道の地域感情を最大の支持基盤とする金大中の勝利は、韓国における地域対立の一つの終焉を意味していた。在野勢力だけでなく、地域対立においても、金大中の勝利は、韓国の全地域が体制へと組み込まれたことを意味していた。一言で言うなら、金大中の勝利により、韓国の殆ど全ての政治勢力に体制への道が開かれた。その意味で金大中政権は、従来とは異なる「全ての国民」を代表（より正確には全ての国民が容認）する政権であると言えよう。韓国の民主化は明らかに一つの帰結に到達した。

強大な大統領権限と全国民的な体制参加。それなら、そのような強大な基盤を有する金大中はこの危機の時代に、これまで以上の強大なリーダーシップを発揮するのであろうか。勿論、現在の時点において、このような不確実な将来の予想を行うことは不可能であるが、その危険を承知で敢えて言うなら、このような一つの時代の終焉は、或は、新たなる時代の到来を意味しているかも知れない、ということであろう。金大中以前には、韓国には様々な政治対立が存在した。政治家達の政治的基盤は正にこのような政治対立に沿って生まれて来たものであり、彼等はそれら政治基盤間の対立の中から自らの権限を強化し、台頭して来た。しかし、金大中以後には、それは最早存在しない。李承晩のカリスマを有する政治家は現在の韓国には望むべくもなく、また、朴正熙が頼みとした「上からの開発」は、IMF管理下の韓国では不可能であろう。金泳三が率いた伝統野党は、彼のレイムダック化と共に解体し、金大中政権下では、「在野」も全羅道系勢力も最早、嘗てのような自らの「不遇」を主張し得ない。金大中以後の政治家がこれらの何れに頼ることも不可能であろう。残されたのは強大な文化的・政治的基盤を有する巨大な大統領権力それだけである。

今日の我々にはつきりとわかっていることは、政権獲得以後の金大中、そして彼以後の

大統領は、このような新たなる状況の中、新たなる政治的基盤を模索せねばならぬ、ということであろう。民主主義が多元的なものであらねばならぬ、とするなら、韓国政治の多元性は如何にして獲得されていくのか。それとも、全ての政治勢力は、巨大な大統領権力の前に萎縮することを余儀なくされるのであろうか。逆に、明確な基盤を有さぬ大統領は、或は国民から浮き上がり、強大な権力を如何にして行使することもできない裸の王様となるやも知れぬ。「民主化以後」の韓国は、今正に始まったばかりであり、危機の時代の中、我々はこの不安定な隣国の大統領の行方に今後も注目することを余儀なくされるであろう。

参考文献

尹景徹『分断後の韓国政治』（木鐸社、一九八六年）

グレゴリー・ヘンダーソン著、鈴木沙雄・大塚喬重訳『朝鮮の政治社会』（サイマル出版会、一九七三年）

服部民夫『韓国 — ネットワークと政治文化』（東京大学出版会、一九九二年）

李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、一九九六年）

金潤根『朴正熙軍事政権の誕生』（彩流社、一九九六年）

孔星鎮・川勝平太編『韓国の政治』（早稲田大学出版部、一九九七年）

李碩崙・李政秀（藤田幸雄・金鍾淑訳）『銀行概論』（白桃書房、一九九四年）

小林慶二『金泳三 — 韓国現代史とともに歩む』（原書房、一九九三年）

木村幹「『小国意識』とナショナリズム — 李承晩に見る韓国ナショナリズムの一帰結 —」『愛媛法学会雑誌』第二二巻第三・四合併号

——「国家の「強さ」と社会の「強さ」 — 韓国近代化における国家と社会 —」『文明装置としての国家・比較法史研究 — 思想・制度・社会 五』

——「近代朝鮮の自国認識と小国論 — 金允植に見る朝鮮ナショナリズム形成の一前提」『愛媛法学会雑誌』第二一巻第二号、第二一巻第三号

木村幹（きむら・かん）一九六六年生まれ。一九九〇年京都大学法学部卒業、九二年同大学院法学研究科修士課程修了。九三年愛媛大学法文学部助手、九四年同講師、九七年神戸

大学大学院国際協力研究科助教授、現在に至る。この間、九六年から九七年にかけて韓国国際交流財団フェローとしてソウル大学校人文大学にて研究。主要論文として、「『儒教的レッセフェール』と朝貢体制」『法学論叢』第131巻第6号・第133巻第4号、「『臣民』からネーションへ — 韓国におけるネーション意識形成への一考察」『愛媛法学会雑誌』第23巻第2号、「日本統治期における韓国民族運動と経済の論理 — 東亜日報グループ研究（一）」『国際協力論集』第5巻第2号、など。